

日本空調グループ

日本空調サービス(株)

本社・支店・営業所: 67 拠点

グループ会社

国内7社: 16 拠点

海外9社: 11 拠点(7カ国)



拠点網の動向

2018年4月 西日本空調管理(株)、日本空調四国(株)を吸収合併により事業統合

- ① 小樽営業所を開設
- ② 静岡支店を開設
- ③ 岐阜支店を開設
- ④ 北信出張所を開設



※拠点情報につきましては、2018年10月31日現在で表記しております。

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



診ているのは、
見えない空気です。



株主の皆様へ

第56期 上半期報告書

2018年4月1日~9月30日

日本空調サービス株式会社

証券コード: 4658

www.nikku.co.jp



日本空調グループ 経営理念

お客様に安心感を与える
最適な環境を維持するために、
技術力と人的資源を結集させ、
高品質サービスを提供する。

全社員が一丸となって経営理念を共有し、
お客様の満足度のより一層の向上を追求
しております。

これからも、建物設備のメンテナンスサー
ビスを通じて、建築物に要求される最適な環
境を実現する「環境創生企業」として社会
に貢献することが、私たち日本空調グルー
プの使命であると考えております。

P.5▶ Special Interview



人事部長

諏訪 雅人

代表取締役社長

田中 洋二

人材確保と働き方改革への取り組み

今回は、日本空調グループの安定成長を支える「人材」に
フォーカスし「人材確保と働き方改革」について、日本空調
サービス㈱代表取締役社長 田中 洋二と人事部長 諏訪
雅人にインタビューいたしました。

CONTENTS

株主の皆様へ 2

連結業績ハイライト 3

Special Interview 5

今後の株主還元方針 8

会社情報 9

株主の皆様へ

日本空調ブランドの一層の強化と
グローバル化を促進させ、
全てのステークホルダーの幸せを
追求してまいります。

株主の皆様には平素より
格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2018年4月1日付で、代表取締役社長に就任いたしました
田中 洋二でございます。

ここに当社2019年3月期上半期
(2018年4月1日から2018年9月30日)における
営業の概況ならびに決算の内容等につきまして
ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、
今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、
お願い申し上げます。

2018年11月
代表取締役社長 田中 洋二



2019年3月期上半期の連結業績

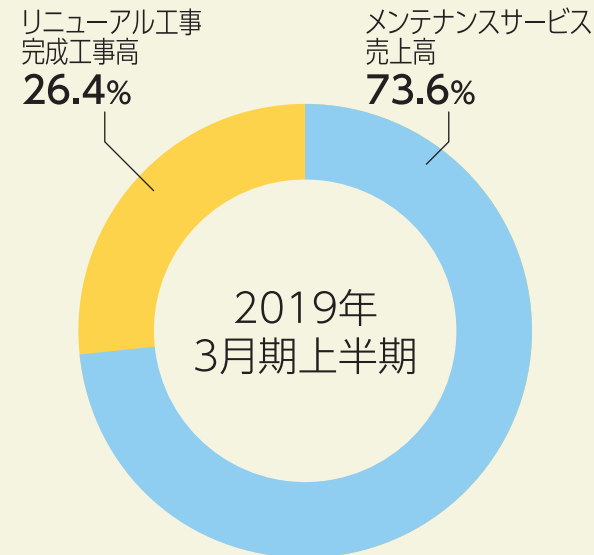
当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備及び環境診断・評価、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。この結果、当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは引き続き好調でしたが、補完的役割を担う建物設備工事において前期好調であった反動があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は**203億46百万円**(前年同期比**4.2%減**)、営業利益は**11億61百万円**(同**7.3%減**)、経常利益は**12億34百万円**(同**5.7%減**)、親会社株主に帰属する四半期純利益は**8億4百万円**(同**2.5%増**)となりました。

詳細な財務情報は、当社Webサイト www.nikku.co.jp 掲載の**決算短信**をご覧ください。

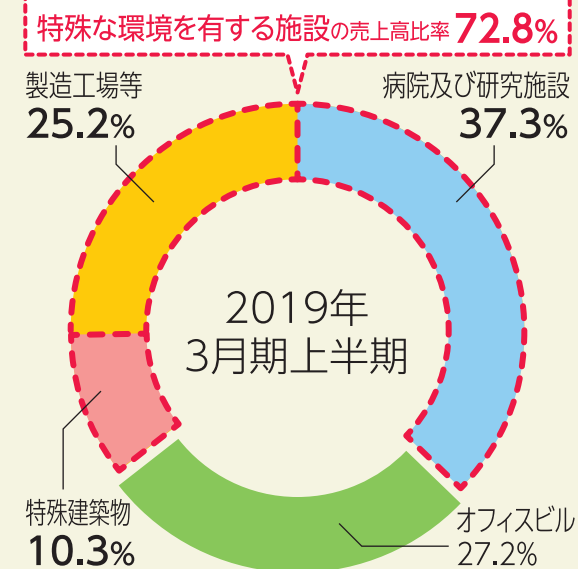
[トップページ](#) ▶ [投資家情報](#) ▶ [IRライブラリ](#)

	2018年3月期上半期	2019年3月期上半期
売上高	21,230 百万円	20,346 百万円 4.2% DOWN
営業利益	1,252 百万円	1,161 百万円 7.3% DOWN
経常利益	1,309 百万円	1,234 百万円 5.7% DOWN
親会社株主に帰属する四半期純利益	784 百万円	804 百万円 2.5% UP

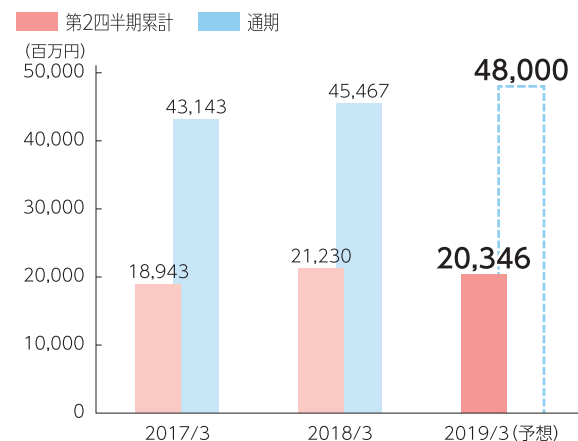
種類別売上高構成



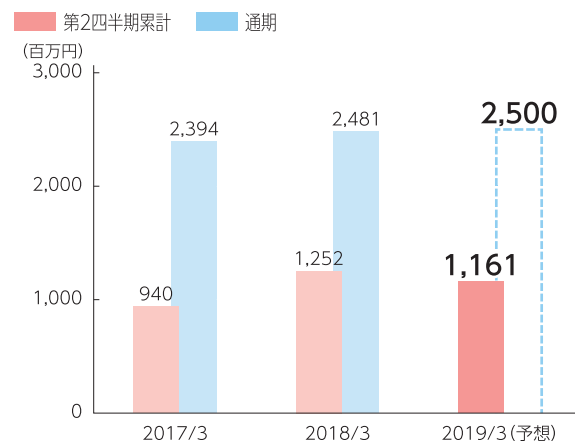
受託施設別売上高構成



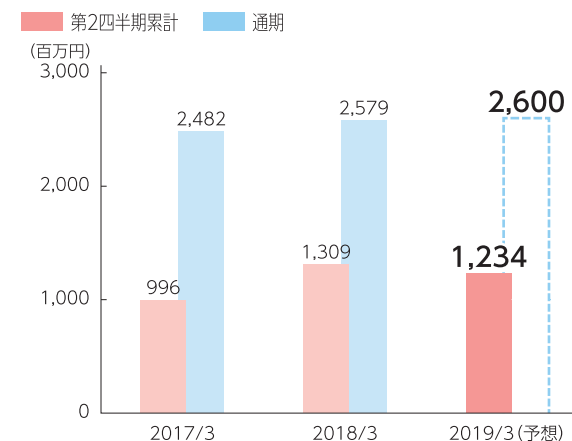
売上高



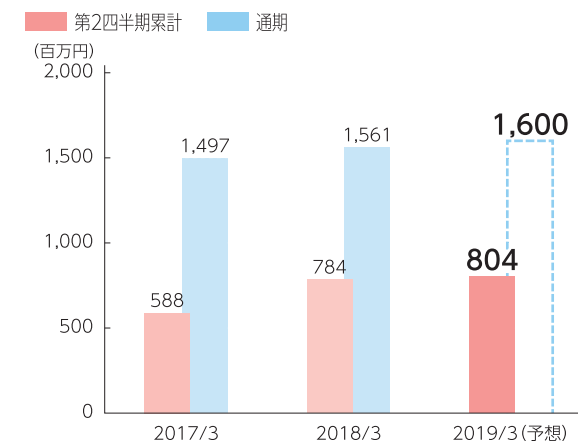
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



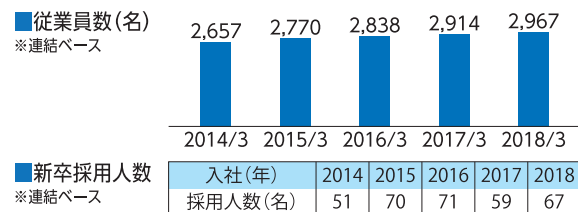
1

現在、多くの企業が人材不足に直面していますが、日本空調グループにおいてはいかがですか。

田中: 現在、従業員数は堅調に増加していますが、更なる成長を目指して、もっと採用人数を増やしたいと考えています。

諏訪: 当社グループは建物設備メンテナンスサービスの提供が主力事業であるため、“人材”こそ最大の財産・企業活動の源泉です。今後の更なる成長のために人材確保は必須です。

田中: そこで今年、「採用強化プロジェクト」を立ち上げるなど、人材確保の取り組みを強化しています。



人事部長
諏訪 雅人

2

人材確保の取り組みについて詳しく教えてください。

諏訪: 学校・学生へのPR活動強化とインターンシップの充実を推進しています。

【学校・学生へのPR活動強化】

学生の目に触れやすい場所への広告看板設置や採用イベントへの出展を増やす等、当社のことを知ってもらう機会を積極的に増やしています。また、リクルート用パンフレット等の採用ツールを見直し、訴求効果が高い内容にリニューアルしました。更に、当社社員の出身校に訪問する等、多面的にPR活動を強化しております。



【インターンシップ充実への取り組み】

当社の業務を直に感じてもらい、学生が将来の働く姿を想像できる実践的なインターンシップを実施し、インターンシップ後は当社の技術に興味を持ってくれた学生へ、更に一步踏み込んだ情報を提供する等、当社の魅力を感じてもらえるよう取り組んでおります。

諏訪: また、入社後の手厚いフォロー・研修制度についても、説明会等で学生へ伝えていきます。当社は長期的な視点で人材を育成する10年教育カリキュラムを整備しており、新入社員は、入社時の研修はもちろん、半年後のフォローアップ研修や自社研修所での実機を使った実践的な研修で技術力を向上させることができます。



日頃鍛えた技術を競い合う「技術競技会」も年に一度開催しています。

田中: 就職しようとしている学生の他、現在働いている従業員にとっても、「この会社でずっと働きたい」と思える会社となるよう、働き方改革にも取り組んでいます。

3

働き方改革への取り組みについて教えてください。

田中: 働き方改革については、次の①～③の取り組みを推進し、従業員が生き生きと働ける職場環境づくりに努めています。

①業務効率化

タブレット端末等のITツールを活用した設備診断



代表取締役社長
田中 洋二

を順次始めています。設備管理情報を集約しその場で情報共有することでお客様への迅速かつ適正な対応が可能となり、業務効率化に繋がります。他には、グループ会社再編による人材交流を活発に行い、グループ間での更なる技術力・サービス力の向上による効率化も推進しております。

②多様な働き方

当社では、従業員が雇用形態を選択し、安心して働ける制度を設けております。具体的には、正社員登用制度があり、今年45名を契約社員から正社員へ雇用転換いたしました。また、法改正により2018年4月より権利行使が可能となった有期労働契約の無期転換制度を前倒して3月以前に権利行使を受け、希望者を2018年4月更新時から無期労働契約といたしました。

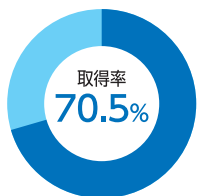
③女性の活躍推進

当社の女性社員は全員、産休後は育児休業を取得しており、その後の復職率も100%です。また、法定(子どもが3歳になるまで)を上回る小学校4年生になる前まで取得可能としている育児短時間勤務制度を利用し、家庭と仕事を両立しております。

産休後に育児休業を取得した女性の割合
2017年度実績



産休・育休を経て復職後に育児短時間勤務で働く女性の割合
2013年度～2017年度実績



4 従業員のワークライフバランスはいかがですか。

諏訪: 従業員は、お客様の緊急時には迅速に現場へ駆け付け対応をしたり、施設に常駐し24時間体制で設備管理をしたり等、気が抜けないこともありますが、休日は「家族旅行補助制度」や「会員制福利厚生制度」を活用し、ON/OFFの切り替えを上手く行えるように体制を整えております。

田中: さらに、働き方改革法案における「2019年4月

からの年次有給休暇の取得義務化」に先駆け、2017年度から5日分の有給休暇計画付与制度を導入し、社員が休暇を取得しやすい環境づくりに努めています。

5 最後に、今後の展望を教えてください。

諏訪: 従業員の声に耳を傾け、会社と従業員の橋渡しをするのが人事部の役割であると考えています。今後も、従業員にとって働きやすくなりやすい職場環境の提供に努め、従業員の満足度向上を目指してまいります。

田中: 今後も「従業員が生き生きと働ける会社」を目指し、従業員が生み出す付加価値が当社グループの成長に、そして、従業員、地域社会、顧客、株主等すべてのステークホルダーの皆様の幸せにつながるよう、働き方改革に取り組んでまいります。



当社グループでは、「1株当たり当期純利益」を特に重要な経営指標と捉えており、中期経営計画の最終年度である2019年3月期に45円を目標として取り組んでおります。

利益還元の基本方針につきましては、現在推進中の「2016中期3ヵ年経営計画」にて、連結配当性向の目標を50%とし、これを維持していくこととしております。

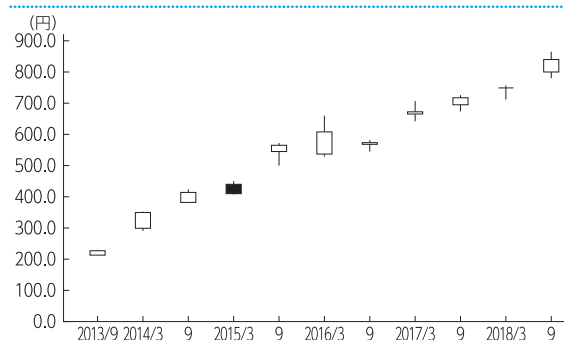
2019年3月期の配当につきましては、中間配当を1株につき11円50銭とさせていただきます。また、期末配当につきましては11円50銭の予想としております。これにより、2019年3月期の年間配当金は1株につき23円(連結配当性向50.4%)とさせていただきます予定で

IRカレンダー(2018年10月1日～2019年3月31日)

日付	内容	開催場所
2018年10月 31日	2019年3月期第2四半期 決算発表	—
11月 14日	2019年3月期第2四半期 アナリスト向け決算説明会	東京
12月 5日	名証IRセミナー in 大阪	大阪
2019年 1月 31日	2019年3月期第3四半期 決算発表	—
2月22日、23日	東証IRフェスタ2019	東京
3月 13日	名証IRセミナー in 東京	東京

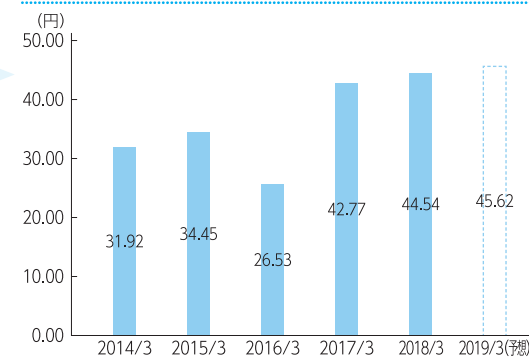
※本誌作成時点での実績・予定となります。

株価

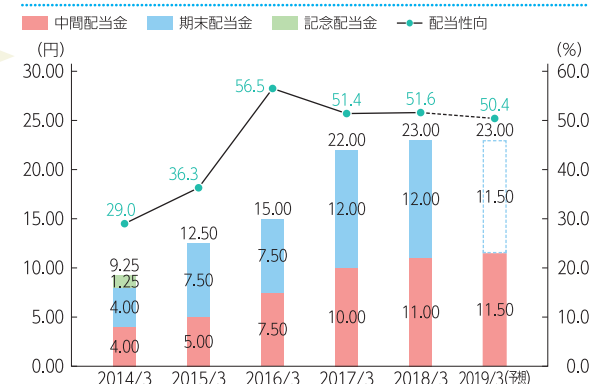


※2014年4月1日付、2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 ※2016年3月期以前の1株当たり当期純利益及び配当金の額、株価につきましては、上記株式分割を調整した金額としております。
 ※2018年9月末の配当利回りにつきましては、2019年3月期の1株当たり配当金(予想)で算出しております。

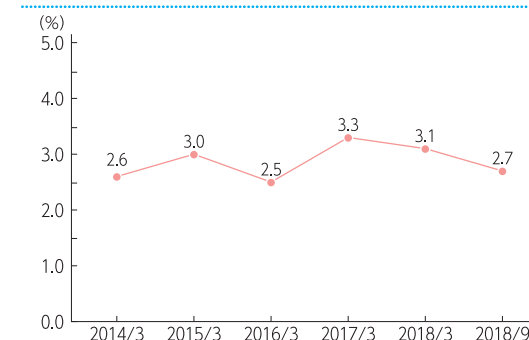
1株当たり当期純利益



1株当たり配当金・配当性向



配当利回り



会社概要

- 商号 日本空調サービス株式会社
Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.
- 住所 〒465-0042
愛知県名古屋市名東区照が丘239番2
- TEL 052-773-2511 (代表)
- 設立 1964年(昭和39年)4月28日
- 資本金 1,139,575千円
- 事業内容 総合建物設備メンテナンスサービス業
- 従業員数 1,232名

役員

取締役	
代表取締役社長	田中洋二
取締役	草野幸士
取締役	中村秀一
取締役	花田良徳
取締役	渡邊一彦
取締役	中町博司
取締役	室谷敏彰
取締役	景山龍夫
取締役	森田尚男

監査役	
常勤監査役	渡邊資史
監査役	杉山文廣
監査役	佐伯典久
監査役	寺澤実

執行役員	
執行役員	中村秀一
執行役員	中司等
執行役員	花田良徳
執行役員	草野幸士
執行役員	依藤敏明
執行役員	松本恒臣
執行役員	首藤健
執行役員	松井正
執行役員	渡邊一彦
執行役員	南清司

- (注) 1. 取締役 草野幸士、中村秀一、花田良徳及び渡邊一彦は、執行役員を兼務しております。
2. 取締役 景山龍夫氏及び森田尚男氏は、社外取締役です。
3. 取締役 景山龍夫氏及び森田尚男氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役 佐伯典久氏及び寺澤実氏は、社外監査役です。
5. 監査役 佐伯典久氏及び寺澤実氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式情報

- 発行可能株式総数 72,000,000株
- 発行済株式総数 35,784,000株
- 株主数 5,358名
- 大株主の状況

株主名	持株数(千株)
日本空調サービス従業員持株会	2,916
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,812
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,749
株式会社三菱UFJ銀行	1,640
株式会社愛知銀行	1,336
東京海上日動火災保険株式会社	1,128
岐阜信用金庫	800
K I A F U N D 1 3 6	718
岡地修	578
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	481

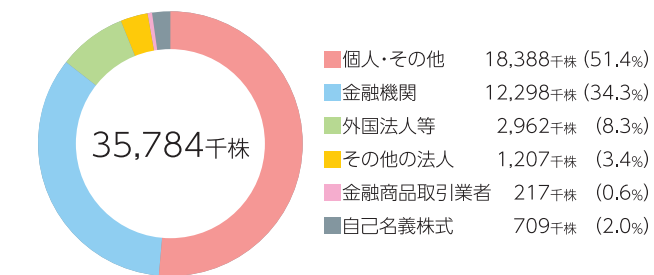
※当社は自己株式(709千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

●株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL www.nikkei.co.jp (ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

- 株主メモ
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●所有者別株式分布状況



●株主数推移(自己・機構名義含む)

